

研究ノート

静岡県における信用金庫の出店行動

小塚 匡文^{*+}

Branches Opening Behavior by Shinkin Bank in Shizuoka Prefecture

Masafumi Kozuka

【要 旨】

本稿では、静岡県の信用金庫について金庫数、出店行動および貸出行動の特徴について状況を概観し、検証している。その結果、静岡県の信用金庫は面積、人口、経済規模の点から金庫数が多いこと、製造業事業所数の多い市町に多く出店している傾向あること、そして預貸率はそれぞれの信用金庫の自己資本比率から正の影響を受けていることが示された。これらのうち、特に信用金庫の庫数については、ゼロゼロ融資の3年間の期限が到来した後は地域金融機関の再編が進むことが見込まれ、注視すべき点である。今後は精緻な推定や、空間経済学・経済地理学などの知見を踏まえた実証研究が求められる。

* 本稿の作成に際しては、森澤龍也先生（流通科学大学）より多くの有意義なコメントをいただきました。謹んで感謝申し上げます。ただし本稿に含まれる誤謬には、すべて筆者の責任に帰するものです。

+ 摂南大学経済学部／神戸大学経済学研究科（研究員）

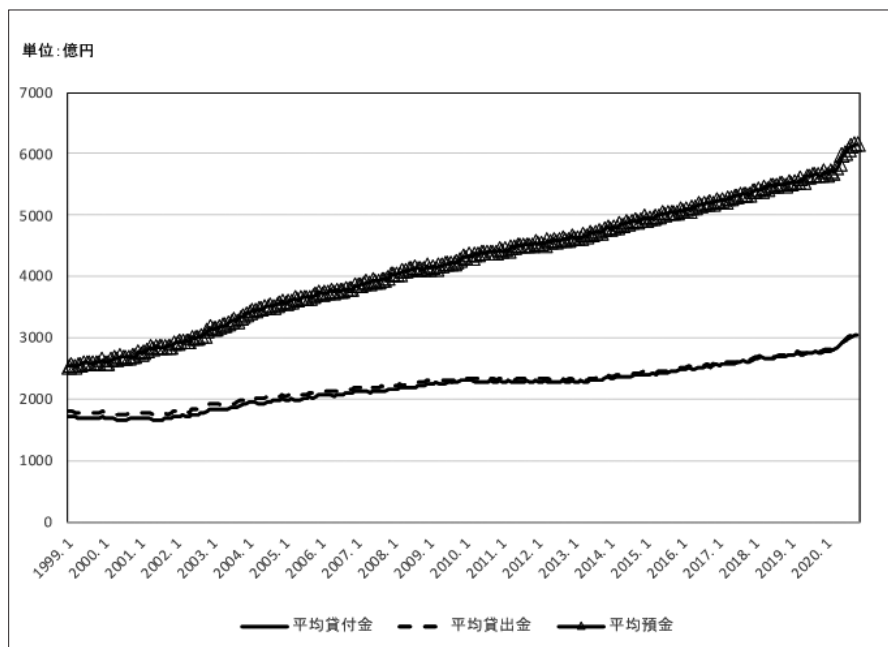
E-mail: masafumi.kozuka@econ.setsunan.ac.jp

1. はじめに

信用金庫は、信用金庫法を設立根拠とする地域金融機関である。地域金融を担う預金受け入れ金融機関としては、この他に地方銀行や第二地方銀行があるが、これらは営利目的の株式会社組織である。しかし信用金庫は、会員の出資による非営利法人である。また、預金受け入れについて制限はないが、融資については会員に限定される。その会員は、中小企業や個人事業主に限られる。この他、銀行は、全国で営業を展開することについては法律上の制限はないが、信用金庫はその営業地域に制限がある。もちろん、ここでいう「地域」が県境を越える場合もあるので、本店と異なる都道府県に出店することはよくあるが、限られた地域にのみ出店していることには変わりはない¹。

その信用金庫は、近年、合併・統合が進んでいる。全国の信用金庫の金庫数は、2001年度末で349庫であったものが、2019年度末には255庫まで減少している。その結果として、2001年度末は1庫当たりの平均預金残高が約2946億円、平均貸出残高が約1833億円であったが、2019年度末にはそれぞれ約5697億円、約2850億円となっている（図表1参照）。もっとも1991年度末の金庫数は440であることから、信用金庫の合併・統合は1990年代から行われている取り組みであることがわかる。1990年代から2000年代初頭にかけての合併・統合は、バブル崩壊後の経営危機や金融機関の破綻などの金融システム不安、そしてペイオフ凍結一部解禁などセーフティネットに関する一連の動きがあった中で、効率化と収益率改善を進めるために促進さ

図表1 1庫あたりの預金・貸出額の推移（全国）



（出所）信金中金 地域・中小企業研究所の統計資料「店舗数、会員数、常勤役職員数」「預金種類別預金」「科目別貸出金」より。貸出金は、貸付金に割引手形の残高を足したものである。

れたものである。井上（2003）では、これらの合併により、規模の経済性の効果があったことや、時間はかかるものの人件費の削減効果があったことが示されている。その一方で、最近の合併・統合も効率化・収益率向上を目指すものであるが、その背景にあるものは、東京一極集中の陰で起こっている地方の人口減・高齢化と経済低迷である。さらに近年では、2020年9月に発足した菅内閣の地方銀行再編に関する方針の発表や、それを受けた日本銀行の「地域金融強化のための特別当座預金制度」により、経営基盤強化のための取り組みとしての合併・統合は、信用金庫業界において今後も進むものと考えられる。しかし信用金庫の合併・統合の進展度合いは、都道府県によって異なっている。例えば東京都は、1991年度末の時点で54庫、2001年度末の時点で33庫存在したが、2019年度末の時点では23庫となっている（東京都信用金庫協会のWebページより）²。大阪府では、1991年度末の時点で22庫、2001年度末の時点で15庫存在したが、2020年度末には7庫となっている（全国信用金庫協会Webページ「信用金庫合併の歴史」および各信用金庫のWebページより）。その一方で、その経済規模に比して、現在でも信用金庫の庫数が多いところはいくつか存在する。例えば群馬県、富山県や岡山県には7庫、福島県には8庫、新潟県と静岡県には9庫存在する。本稿では、そのような都道府県の1つである静岡県を例に挙げて、当県における信用金庫の状況について、いくつかの論点に分けて整理する。

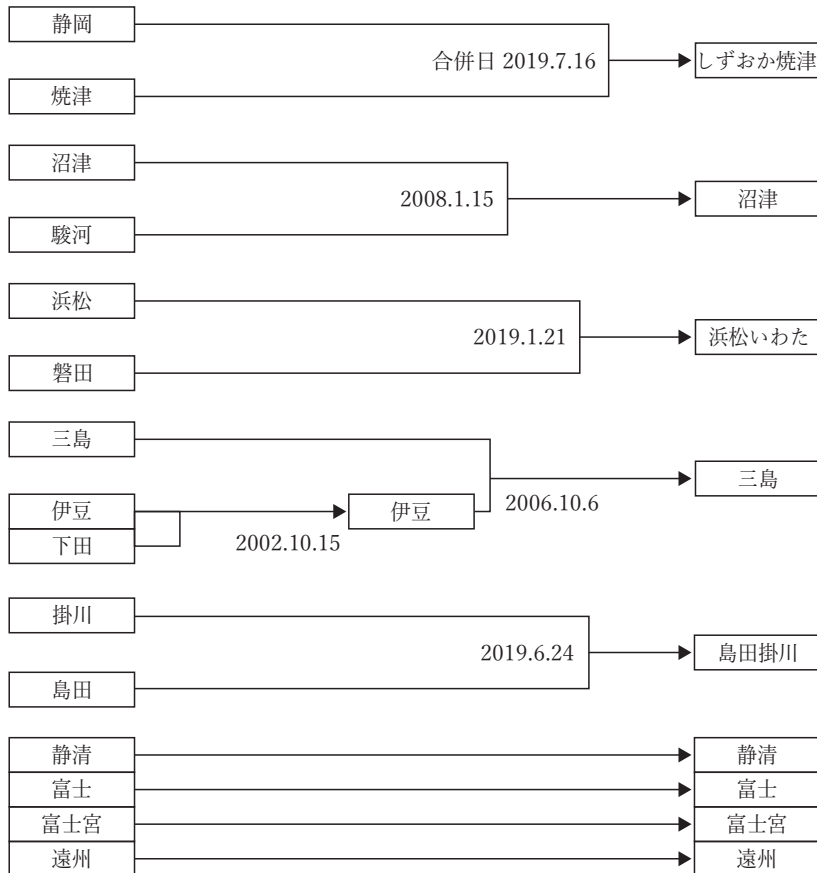
まず、静岡県内の信用金庫の特徴について述べ、21世紀に入ってから合併・再編の状況について概観する。続いて、信用金庫の出店状況を概観し、静岡県経済の状況を関連づけながら、信用金庫の出店状況の傾向を分析する。そして、静岡県における信用金庫の貸出行動について概観する。最後に、現在の信用金庫が直面する課題について整理する。

2. 静岡県内の信用金庫の特徴と合併

信用金庫は、2020年3月末現在、全国で255庫存在する。2015年度末の段階で267庫であったことから、近年も合併などによりその数は確実に減少していることがわかる。そして前述のように、全国の信用金庫の金庫数は、2001年度末で349庫であった。それでは、静岡県の信用金庫についてはどうであろうか。2001年年度末の時点で、静岡県内には15の信用金庫が存在した。これに代替しうる存在である地域信用組合が静岡県内に存在しないことを考慮しても、人口規模・経済規模から考えて多い庫数である。例えば東京都は、前述のように2001年度末の時点で33庫であった。この時点での東京都の人口は約1200万人、都内総生産は約90兆円であったが、同時期における静岡県の人口・総生産はそれぞれ約377万人、約16兆円であった。静岡県の経済規模は東京都の約2割、静岡県の信用金庫の預金残高・貸出残高が東京都の約3割であることを考慮すると、静岡県の信用金庫数（東京都の約半分）は多かったものと考えられる。ただし、信用金庫や他の業態のシェアを考慮すると、一概に比較することはできない点に注意が必要である³。

しかし、その信用金庫も、2002年10月の下田信用金庫と伊豆信用金庫の合併を皮切りとして、再編が進められた。その後は、2006年10月の三島・伊豆信用金庫の合併、2008年1月の駿河・沼津信用金庫の合併などがあり、直近では2019年7月のしずおか信用金庫と焼津信用金

図表2 静岡県内の信用金庫数の変遷



(出所) 全国信用金庫協会 Web ページ「信用金庫合併の歴史」より

庫の合併が行われた。その結果、現在（2021年4月現在）の信用金庫数は9庫となっている。詳細は図表2にまとめている。これによると、当初は伊豆地方で、その後県東部の沼津市周辺で信用金庫の合併が行われた。そして近年になって静岡市や浜松市といった都市部とその周辺（島田市・掛川市・磐田市）にまで合併の流れが広がっていることがわかる。なお、最初に伊豆地方で信用金庫の合併が行われた背景には、伊豆地方のある信用金庫の財務状況が悪化したことから貸出など資金運用の体力が低下したことが挙げられる（川瀬・鳥畑 2008 より）。

しかし2019年度末現在で、静岡県内に本店を置く預金取り扱い金融機関は地方銀行3行、第二地方銀行1行（2021年4月現在）であり、その中で信用金庫数が9庫ある。静岡県には地域信用組合が存在しないことを考慮しても、いまだに多い庫数と言える。他の都道府県を見ると、地方銀行の本店が3つ以上存在する都道府県は静岡県の他には福岡県（4行）のみであり、信用金庫および信用組合の本店の数が静岡県と同じ、あるいはより多いところは北海道（20）、東京都（23）、新潟県（9）、愛知県（15）、兵庫県（11）の5都道県である。これらのことを考慮

図表3 信用金庫数の多い都道県の比較

	信用金庫数	面積 (1000km ²)	人口 (1000人)	総生産 (兆円)	大手行シェア (預金/貸出)	地銀・第二 地銀シェア (預金/貸出)	信金シェア (預金/貸出)	人口集中地区 シェア(面積)
北海道	20	83.42	5226	19.4	6.1/5.8	39.7/61.9	20.2/20.6	75.4
東京都	23	2.19	13258	106.24	81.3/75.4	4.4/17.6	6.2/5.2	98.4
新潟県	9	12.58	2218	8.99	3.5/5.3	47.9/67.5	8.5/9.6	48.7
愛知県	15	5.17	7301	40.3	34.5/22.1	16.3/42	22.3/26.9	77.5
兵庫県	11	8.4	5435	21.33	36.1/30.4	13.5/33.9	18.2/23.5	77.7
静岡県	9	7.78	3612	17.27	7.1/7.2	36.7/55.1	24.5/24.3	59.9

(注) 人口と人口集中地区シェアは平成27年度国勢調査より、面積は「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)より、総生産は平成29年度県民経済計算より取得した。預金・貸出シェアは『金融マップ2021年度版』(金融ジャーナル社)収録の2019年度(令和元年度)末の数値である。各シェアの単位は%である。

し、この5都道県の面積・人口・域内総生産(名目)・大手行・地方銀行・第二地方銀行・信用金庫・信用組合の預金・貸出シェアをまとめたものが図表3である。この図表から、これらの都道県の特徴を見ることとする。

まずこれらの都道県は、平均(約8000km²)より広い面積を持つ(北海道、新潟県、兵庫県)、平均人口(約225万人)よりが多い人口を持つ(東京都、愛知県、兵庫県、北海道、静岡県)、あるいは域内総生産が大きい(東京都、愛知県)、という特徴がある。特に面積については、各信用金庫の営業エリア・商圏の広がりとの関係性があるのではないかと考えられる。

業態別の預金・貸出のシェアについては、東京都、愛知県および兵庫県のような三大都市圏では大手行のシェアが高く、それ以外では地方銀行・第二地方銀行のシェアが高い。

一方で信用金庫のシェアは、東京都と新潟県では低いものの、他の県では20%前後となっている。信用組合のシェアは、東京都・愛知県・静岡県で低くなっている。ただし前述のように、静岡県は地域信用組合が1つもないことに留意すべきである。

以上のことから、静岡県は、預金残高・貸出残高の信用金庫のシェアが高い。しかし人口、面積、域内総生産は全国平均以上であるものの、際立って高いわけではない。その意味では、信用金庫数の多い都道府県の中で、静岡県が特異な存在であることがわかる。

この要因については、2015年度における静岡県の人口集中度(ここでは人口集中地区の人口の割合)が59.9%であり、全国平均(68.3%)よりも低いことが関係しているかもしれない。これは、全国平均と比べて人々が分散して居住していることとなり、それゆえに営業エリアが限定される信用金庫が多く設立され、存続してきたのではないかと考えられる。ただし県内の信用金庫数については、人口や面積だけでなく、域内の地形・アクセスも関係している可能性がある。これらの検証には、空間経済学や経済地理学といった分野の知見をもとにした研究が必要であろう⁴。

3. 静岡県経済と出店状況

近年、金融機関の店舗は、地域の人口減少、低金利の下での「稼ぐ力」の低下、デジタル化の進展など、積極的な出店戦略の見直しを迫る要素が多く見られる。静岡県における信用金庫の庫数は前節で述べた通りであるが、出店状況はどのような要因と関係が強いのであろうか。ここでは、県内市町（村は存在しない）における経済活動状況と出店数の関係について検証する。

静岡県における各市町信用金庫の出店状況は図表4にある通りであるが、2大都市である静岡市・浜松市に集中していることがわかる。続いて、静岡市・浜松市に準ずる規模の都市である沼津市・富士市・磐田市にも多く出店していることがわかる。また、島田市、焼津市、三島市、富士宮市といった信用金庫の本店（あるいは合併前の本店）が置かれている市でも、信用金庫の店舗数が多い。これは、信用金庫が営業基盤周辺（すなわち本店周辺）に出店が限られるためと思われる。また信用金庫は、県内すべての市町に最低でも1店舗を設置しており、県内にネットワークを敷いていることがわかる。

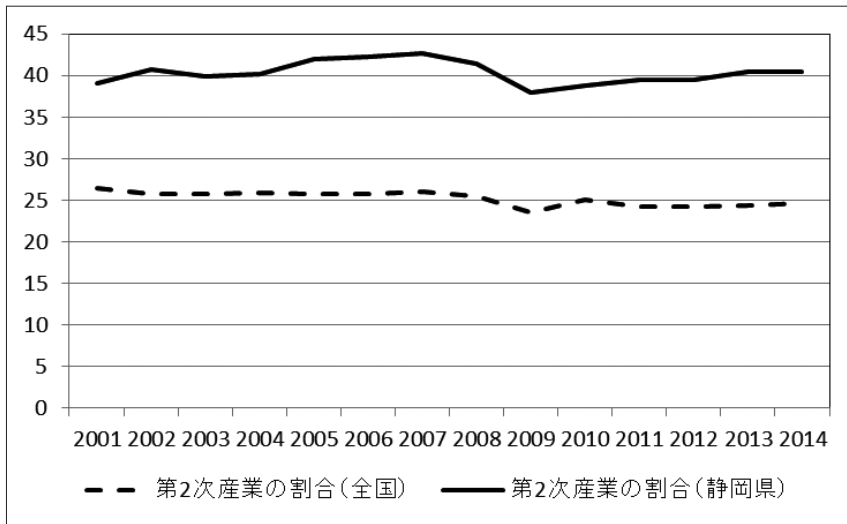
さて、金融機関は通常、収益が見込まれる地域に出店する。信用金庫が近隣の企業と取引す

図表4 信用金庫の店舗数（2017年度末・市町ごと）

市町名	信用金庫数	市町名	信用金庫数
静岡市	81	東伊豆町	1
浜松市	85	河津町	1
沼津市	26	南伊豆町	1
熱海市	3	松崎町	1
三島市	9	西伊豆町	1
富士宮市	15	函南町	2
伊東市	6	清水町	3
島田市	11	長泉町	5
富士市	28	小山町	2
磐田市	21	吉田町	4
焼津市	24	川根本町	1
掛川市	14	森町	1
藤枝市	16		
御殿場市	6		
袋井市	8		
下田市	1		
裾野市	4		
湖西市	8		
伊豆市	4		
御前崎市	4		
菊川市	5		
伊豆の国市	4		
牧之原市	7		

（注）『日本金融名鑑』2019年度版収録の2017年度末（2018年3月）の店舗数（バーチャル店舗除く）より作成。

図表5 第2次産業による総生産の割合（単位：％）



（注）全国のデータは「2014年度国民経済計算（93SNA）」より、静岡県のデータは静岡県統計利用課発表の「平成26年度しずおかけんの地域経済計算」より取得した。

ただし「国民経済計算」は暦年、「しずおかけんの地域経済計算」は年度である。

ること多いので、店舗が所在している市町の経済活動状況が出店の有無により強く影響すると考えられる。そこで静岡県の経済活動状況、あるいは産業構造の特徴を述べる。図表5は県内総生産に占める第2次産業の生産額の割合をあらわしたものである。これによれば、日本全国では2001年から2014年の平均で25.2％であるのに対し、静岡県では2001年度から2014年度の平均で40.3％となっており、有数の「加工・組立型ものづくり県」（日本銀行静岡支店（2015）での表記に拠る）であることがわかる。なお、静岡県の工業出荷額は約16兆円で全国4位となっている（「平成26工業統計調査報告書」収録の従業員4名以上の事業所の統計表より。）。このような製造業の割合が高いという静岡県経済の特徴から、経済活動と出店行動との関係を検証する際には、第2次産業と第3次産業に分けて考える必要があると思われる。

そこで本稿では、各市町の域内総生産など産出に関する指標として、製造業事業所数及び卸小売業事業所数（ともに平成24年度・平成28年度経済センサスより活動調査より）を用いている。なお、産業の集積度合いを反映するため、県内各市町の可住地面積で除したものをを用いている⁵。

また、近年に地方で問題になっている少子高齢化の影響を見るため、市町ごとの高齢化率（65歳以上人口の割合）も考慮する。まず、平成24（2012）年と平成28（2016）年の、各市町における信用金庫の店舗数（日本金融通信社2013、2017より取得）と、製造業事業所数、卸小売業事業所数、及び高齢化比率との間の相関係数を計測する。その結果は図表6にある。これによると、各市町の事業所数と信用金庫の店舗数の間には正の、各市町の高齢化率と店舗数には負の相関となっている。そしてピアソンの相関係数検定表によれば、標本数70の有意水準

図表 6 信用金庫店舗数と相関係数（市町ごと・観測数70）

製造業事業所数 (可住地面積1km ² 当たり)	卸小売業事業所数 (可住地面積1km ² 当たり)	高齢化比率
0.28	0.29	-0.23

図表 7 信用金庫店舗数についての回帰分析

	推定値	t 値	p 値
製造業事業所数 (可住地面積1km ² 当たり)	0.49	3.41	0.01***
卸小売事業所数 (可住地面積1km ² 当たり)	0.29	1.38	0.17
高齢化率	-0.55	-1.05	0.30
定数項	3.81	3.35	0.00***
自由度修正済決定係数	0.41		

(注) *** は 1 % で、** は 5 % の有意水準で有意であることを意味する。

5%の臨界値は0.235なので、事業所数について相関があると判断できる。

しかし、相関係数はあくまでの2変数の動きの傾向を示しているものであり、因果関係ではない。また、2種類の事業所数と高齢化率という3つの変数を同時に考慮し、これらが店舗数にどのように影響を及ぼしているか検証することが重要である。そこで、各市町における信用金庫の店舗数を被説明変数に、各市町の事業所数と高齢化率を説明変数とした回帰分析（プーリング回帰）を行う⁶。なお、不均一分散が存在するので、これを修正した標準誤差を用いている。図表7に掲載されている推定結果によれば、製造業事業所数の係数のみが有意に正である。そして高齢化率の係数は負の値に推定されているものの、有意でない。この点は、相関係数の結果と整合的である。

以上の結果は、静岡県経済の特徴とあわせて考えると、興味深い。前述のように、静岡県の総生産は製造業（第2次産業）のウエイトが高く、工業製品出荷額が多い傾向にある。信用金庫の出店行動はそれを反映して、製造業の事業所が多い市町に出店している傾向がうかがえる。

ただしこの推定は、内生性の問題に対処した操作変数法などの方法を用いていない。また、観測数が少ないことから、パネルデータではなくプーリング推定を適用している。小塚（2022）でも示されるように、パネルデータとして分析すると結果が変わることは十分に考えられる。そのため、この結果は簡便的なものであることを申し添えておく。

4. 静岡県における信用金庫の貸出行動と不良債権比率について

信用金庫は、近年、預貸率（貸出残高／預金残高）が低下している。この傾向は、信用金庫だけでなく、銀行にも当てはまるものであるが、信用金庫の場合は、余裕資金を信金中央金庫が運用する。「信金中金預け金」があるため、預貸率が低くなるという側面もある。なお、直近（2020年3月末）はその残高が合計で約30.5兆円（余資運用資産の36.7%）となっている（信

図表 8 各信用金庫の預貸率（2015年度—2019年度）

	遠州	三島	沼津	静岡	磐田	浜松	浜松いわた	富士宮
2015年度	51.804	52.502	45.642	49.995	51.282	56.592	—	41.395
2016年度	50.553	53.176	44.102	48.272	50.495	55.544	—	41.561
2017年度	51.303	51.988	43.086	47.967	50.483	54.627	—	40.595
2018年度	51.038	51.263	42.986	46.801	—	—	51.062	39.829
2019年度	50.586	51.309	42.005	45.458	—	—	49.769	40.035

	富士	掛川	島田	島田掛川	焼津	静岡	静岡焼津	静岡県平均	全国平均
2015年度	46.673	37.973	47.617	—	45.249	53.373	—	48.325	49.295
2016年度	46.416	35.262	45.482	—	43.383	53.276	—	47.293	49.391
2017年度	45.572	34.210	44.628	—	41.781	52.659	—	47.293	49.608
2018年度	43.347	31.401	43.649	—	41.308	49.564	—	44.750	49.593
2019年度	45.051	—	—	35.468	—	—	45.678	45.040	49.431

（出所）金融庁「都道府県別の中小・地域金融機関情報一覧」および日本銀行統計「預金・現金・貸出金（信用金庫）」より。単位は％である。

図表 9 相関係数

預貸率—自己資本比率
-0.611

（出所）金融庁「都道府県別の中小・地域金融機関情報一覧」より
取得したデータから計算

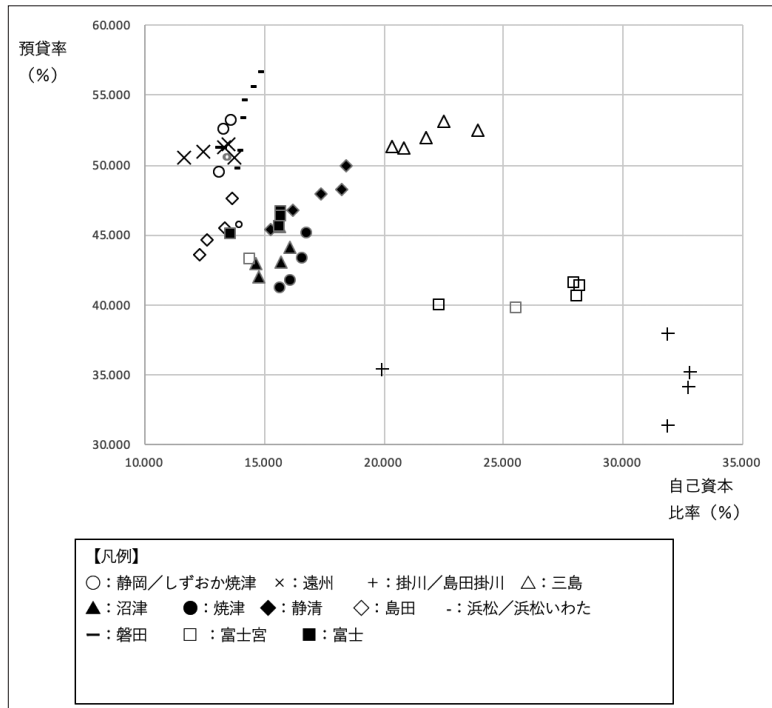
金中金 地域・中小企業研究所 2020)。しかし地域金融機関の預貸率は、主に営業エリアとなる地域で集めた預金を、これも主にその地域で貸し出しているかどうかを示すものである。これが低下していることは、資金を有効に地域に使っていないことになり、その点では重要な視点である。

静岡県の信用金庫の、2015年度から19年度までの預貸率をまとめたものが図表8である。この図表によれば、ほとんどの信用金庫で預貸率は低下傾向にあることがわかる。なお、全国平均も同じように低下傾向にあるが、比較すると、静岡県の信用金庫は全国平均より預貸率が低い。この預貸率低下の原因としては、金融緩和政策の下で貸出収益が確保できなかったことが考えられる。

それでは、他の指標との関係はどうなっているだろうか。ここでは、2015年度から19年度の各信用金庫の自己資本比率との関係を見ることとする。自己資本比率が低いときは、これを改善するために自己資本を増やすか、総資産を減らす必要がある。そして後者の手段を取る場合は、貸出を抑制することになる。逆に、自己資本比率が高いときは、貸出を増やすという因果関係も考えることができる。すなわち、自己資本比率は預貸率に対して、正の影響を及ぼしている可能性が示唆される。

これらの相関係数を取ったものが、図表9にまとめられているが、これによると、預貸率は自己資本比率との相関係数は負である。しかし、図表10にある散布図を見ると、そのように単純なものではないことがわかる。これらの散布図では、県内の信用金庫12庫ごとにマーカーを

図表10 散布図
(預貸率と自己資本比率)



図表11 預貸率に関する回帰分析 (観測数55)

vce(robust)	Panel(FE)		
	係数	t 値	P-値
自己資本比率	0.29	4.11	0.001***
定数項	3.01	14.96	0.000***
hausman	chi ² (1)=65.94 p=0.000		
BP test	chi ² (1)=51.83 p=0.000		
F test	F(14,40)=42.05 p=0.000		

注) *** は 1 % の有意水準で有意であることを意味する。

つけている。合併庫については存続庫が継承したとみなしている。預貸率と自己資本比率の散布図を見ると、確かに全体的に負の相関が存在するが、信用金庫ごとに見ると右上がり、すなわち正の相関があるように見える。このようなケースではパネルデータとして分析しないと、各庫で成立する2変数間の関係が見出されないため、まったく異なる結果が得られることになる。そしてパネルデータとして分析を行うと、前述のように自己資本比率が預貸率に正の影響を及ぼす、という結果が得られる可能性がある。

そこで、預貸率を被説明変数、自己資本比率を説明変数として実施したパネルデータ分析を行う (各変数は自然対数値)。その結果は図表11にまとめられている。なお、F検定、ハウス

マン検定、BP検定から、固定効果モデルが選択されている。これらによると、前述の通り自己資本比率は預貸率に正の影響を及ぼしていることがわかる。

5. 静岡県における信用金庫の今後について

本稿では、静岡県の信用金庫について、金庫数、出店行動および貸出行動の特徴について状況を概観し、検証した。その結果、静岡県の信用金庫は他の都道府県と比較して、面積、人口、経済規模の各点から金庫数が多い傾向にあること、製造業のシェア・出荷額が多いという静岡県経済の特徴に沿うように、製造業事業所数の多い市町に多く出店している傾向が見出されること、そして預貸率はそれぞれの信用金庫の自己資本比率から正の影響を受けていることが示された。ただしこれらの分析は簡便的なものであり、より精緻な推定や、空間経済学・経済地理学といった他分野の知見を活用した実証研究が求められる。

これまでの信用金庫は、全国で合併・統合などが進められたが、今後も大きな変化が起こるものと思われる。現在、新型コロナウイルス禍による地域経済の低迷が問題となっているが、それに対応するため、中小企業向けに金利と保証料を国など公的部門が負担する、いわゆる「ゼロゼロ融資」が実施されている（2020年5月より）。これを受けて、信用金庫の2020年12月期の貸出残高は約78.2兆円となっているが、2020年4月時点で残高が約72.8兆円であったことを考慮すると、短期間での伸びが著しいことがわかる。しかし、ゼロゼロ融資の期限（3年）が到来した後の地域経済の状況によっては、信用金庫も含めた地域金融機関の再編はさらに進むものと思われる。また、当時の菅内閣の方針を受けて、日本銀行が実施した「地域金融強化のための特別当座預金制度」により、経営基盤強化策が進められると期待されるが、その中で典型的なものは、合併であろう⁷。その意味からも、信用金庫の合併は、今後も促進されるものと思われる。現時点では、静岡県内には不良債権比率などの面で大きな問題を抱えた信用金庫はないように思われるが、今後は信用金庫の再編、さらに店舗数の見直しが進む可能性がある。そして効率化が進むことで、信用金庫の財務状況が改善され、地域企業に資金を貸し出して収益を得る余地が生まれ、預貸率が改善することも期待できる。人口、面積、産出高と言った諸条件を考慮しても、静岡県における信用金庫の庫数は現在でも多いと言える。その動向は、今後も注視する必要があるだろう。

<参考文献>

- 井上有弘「信用金庫の規模の経済性と合併効果—生産関数の推計と合併事例による分析—」『信金中金月報』2003年2月
- 川瀬憲子、鳥畑与一（2008）「伊豆地域経済の面的再生に向けた政策提言の試み」『静岡大学経済研究センター研究叢書』6巻31－66頁 2008年3月
- 小塚匡文（2022）「静岡県における地域金融機関の出店状況：県内市町別のデータによる実証研究」『国民経済雑誌』第225巻第1号 1－14頁 2022年1月
- 信金中金 地域・中小企業研究所（2020）「2019年度信用金庫概況・統計（2019年度版）」
- 日本金融通信社（2013）『日本金融名鑑2014年版』

— (2017)『日本金融名鑑2018年版』

- 日本銀行静岡支店 (2005)「静岡県の産業・金融面の概要」2015年9月
- 播磨谷浩三 (2021)「地域金融機関の店舗再編が地域の景況に与える影響—大阪府における検証—」『マイナス金利環境の下での地域金融機関の経営の現状と課題』第4章 アジア太平洋研究所2020年度研究報告書
URL :
https://www.apir.or.jp/wp/wp-content/uploads/2020_apir_research_report_negative-interest_rate.pdf
- 播磨谷浩三・平澤亨輔 (2004)「札幌市における金融市場構造の特性の検証」『札幌学院商経論集』第21巻第2号1-34頁

<脚注>

- ¹ ただし北海道では、道内最大都市である札幌市から離れている地域に本店を構えているにもかかわらず、札幌市内に進出している信用金庫がいくつか存在する。播磨谷・平澤 (2004) は、札幌市に出店している信用金庫は、積極的に貸し出しをしている傾向があることを示している。
- ² URL: https://www.tasb.jp/member/tonai_hensen.html
- ³ 参考までに、2005年3月期における東京都の信用金庫の預金残高・貸出残高はそれぞれ17.2兆円 (シェア8.0%)、10.7兆円 (6.7%) である。一方で静岡県の信用金庫は、預金残高・貸出残高はそれぞれ5.8兆円 (20.8%)、3.3兆円 (26.2%) である。
- ⁴ 例えば播磨谷 (2021) は、空間自己相関 (他地域間の相互作用) を考慮した空間計量経済モデルを用いて、大阪府下の市町村における地域金融機関 (信用金庫含む) の店舗再編の進行度合い (店舗シェアの変化幅) が景況 (開・廃業) に及ぼす影響を検証している。
- ⁵ 信用金庫の店舗数は、『日本金融名鑑』から取得したもので、バーチャル店舗は除いているここで2016年度末の数値は2018年版、2014年度末の数値は2016年度版に収録されている。可住地面積は、総務省統計局の「都道府県・市区町村のすがた (社会・人口統計体系)」より取得している。
- ⁶ 各変数は自然対数値であるが、店舗数については1を足したものの自然対数値をとっている。
- ⁷ 「地域金融強化のための特別当座預金制度」は、地域金融機関として地域経済を支えていくために、2022年度までを期限として、一定の経営基盤強化策に取り組んだ金融機関には、その日銀当座預金に0.1%の金利を付す、という制度である。そしてこれは、信用金庫も対象となっている。